

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社 昭文社
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,318	4.0	△173	—	△159	—	△178	—
27年3月期第1四半期	3,191	9.1	72	—	89	—	66	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.74	—
27年3月期第1四半期	4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,873	21,521	77.2
27年3月期	28,328	21,978	77.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,515百万円 27年3月期 21,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,530	4.1	130	—	150	395.7	130	—	7.82
通期	13,890	12.1	500	—	540	—	500	—	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	17,307,750 株	27年3月期	17,307,750 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	679,814 株	27年3月期	679,714 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	16,627,987 株	27年3月期1Q	16,628,336 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我国の経済は、政府主導の景気対策等により企業業績が堅調に推移するとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の主要取引先における新製品発売の遅れや市場の飽和化の影響もあり、売上高は9億円となり、前第1四半期連結累計期間に対して2億69百万円減少いたしました。また、市販出版物では、改訂版商品の返品が前連結会計年度末に前倒計上されたことによる影響で、当第1四半期における返品が大幅に減少したことに加え、国内ガイドシリーズ『たびまる』の改訂出版に伴う売上が増加したことにより市販出版物の売上高は20億86百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して3億59百万円増加いたしました。特別注作品、広告収入等におきましては前年同期に対して若干上回る売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して1億26百万円（4.0%）増加し、33億18百万円となりました。

しかし損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加や貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失1億73百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益72百万円）。これに伴い、経常損失は1億59百万円となりました（前年同期は、経常利益89百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億78百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、278億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円（1.6%）減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億32百万円、ソフトウェアが76百万円、投資有価証券が2億57百万円増加した一方で、現金及び預金が8億33百万円、商品及び製品が80百万円、仕掛品が52百万円減少したことであります。負債合計は、63億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.0%）増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億65百万円、賞与引当金が1億84百万円減少した一方で、返品調整引当金が2億9百万円、流動負債その他が3億62百万円増加したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、5億11百万円減少いたしました。これにより純資産合計は4億56百万円（2.1%）減少し、215億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.2%と0.4ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、109億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億33百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億27百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億58百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が75百万円、返品調整引当金の増加額が2億9百万円、たな卸資産の減少額が1億33百万円、その他が2億90百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が1億84百万円、売上債権の増加額が1億32百万円、仕入債務の減少額が3億65百万円あったことでもあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億90百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が1億67百万円、投資有価証券の取得による支出が2億円あったことでもあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億15百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億1百万円あったことでもあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に前年同期に比べ大きく変動しておりますが、連結業績予想に対しましては、当初の想定通りに推移しております。このため、今後の業績につきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成27年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成27年6月26日提出の当社の「第56期有価証券報告書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	10,523,333
受取手形及び売掛金	3,081,905	3,214,497
有価証券	1,025,280	1,025,337
商品及び製品	1,576,603	1,496,194
仕掛品	350,861	297,981
原材料及び貯蔵品	6,411	6,045
その他	82,994	114,813
貸倒引当金	△538	△583
流動資産合計	17,480,525	16,677,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,545,199	2,513,115
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	130,424	129,081
有形固定資産合計	6,889,574	6,856,146
無形固定資産		
データベース	—	44,200
ソフトウェア	316,332	393,209
その他	9,412	9,352
無形固定資産合計	325,745	446,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,300,348
退職給付に係る資産	1,356,154	1,367,886
その他	614,488	658,817
貸倒引当金	△381,208	△434,502
投資その他の資産合計	3,632,605	3,892,549
固定資産合計	10,847,925	11,195,458
資産合計	28,328,450	27,873,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,829	940,786
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	41,686
未払法人税等	67,244	35,549
賞与引当金	362,405	177,887
返品調整引当金	607,277	816,851
その他	719,950	1,082,764
流動負債合計	3,882,723	3,865,525
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	14,589
繰延税金負債	1,134,888	1,149,275
役員退職慰労引当金	224,500	230,100
退職給付に係る負債	85,002	90,014
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,467,320	2,486,070
負債合計	6,350,044	6,351,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,000,683	489,562
自己株式	△525,281	△525,371
株主資本合計	21,087,507	20,576,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,631	980,356
退職給付に係る調整累計額	△45,732	△41,513
その他の包括利益累計額合計	890,898	938,843
新株予約権	—	6,343
純資産合計	21,978,406	21,521,483
負債純資産合計	28,328,450	27,873,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,191,863	3,318,351
売上原価	2,137,604	2,184,964
売上総利益	1,054,258	1,133,386
返品調整引当金繰入差額	2,504	209,574
差引売上総利益	1,051,754	923,812
販売費及び一般管理費	979,752	1,097,233
営業利益又は営業損失(△)	72,002	△173,420
営業外収益		
受取利息	458	401
受取配当金	8,293	10,893
受取賃貸料	7,177	7,621
その他	6,811	6,156
営業外収益合計	22,742	25,073
営業外費用		
支払利息	3,116	3,028
株式交付費	—	5,925
賃貸収入原価	2,064	2,132
その他	163	124
営業外費用合計	5,345	11,211
経常利益又は経常損失(△)	89,398	△159,558
特別利益		
固定資産売却益	14	1,418
特別利益合計	14	1,418
特別損失		
固定資産除却損	292	64
特別損失合計	292	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	89,121	△158,204
法人税、住民税及び事業税	23,327	19,064
法人税等調整額	△1,122	1,291
法人税等合計	22,204	20,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,917	△178,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	66,917	△178,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,917	△178,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,776	43,725
退職給付に係る調整額	△63,122	4,218
その他の包括利益合計	98,653	47,944
四半期包括利益	165,571	△130,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,571	△130,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,121	△158,204
減価償却費及びその他の償却費	300,562	75,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,502	53,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,598	5,011
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△109,893	△7,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220,402	△184,517
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,504	209,574
受取利息及び受取配当金	△8,752	△11,294
受取賃貸料	△7,177	△7,621
支払利息	3,116	3,028
売上債権の増減額(△は増加)	701,004	△132,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,624	133,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,002	△365,042
その他	374,641	290,234
小計	929,197	△96,915
利息及び配当金の受取額	8,643	11,407
賃貸料の受取額	7,177	7,621
利息の支払額	△3,133	△3,049
法人税等の支払額	△37,951	△46,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,934	△127,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,678	△23,371
有形固定資産の売却による収入	44	—
無形固定資産の取得による支出	△82,000	△167,355
投資有価証券の取得による支出	△2,447	△200,355
貸付金の回収による収入	534	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,548	△390,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,829	△14,580
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△293,164	△301,555
その他	—	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,993	△315,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,392	△833,616
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,937,058	10,948,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。